

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月26日
【事業年度】	第20期（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高(千円)	62,816,757	62,407,758	63,019,475	62,668,981	62,737,794
経常利益(千円)	848,850	1,091,359	2,451,445	2,331,703	1,699,427
当期純利益(千円)	138,296	291,241	685,834	905,702	612,636
包括利益(千円)	-	-	684,164	900,368	590,675
純資産額(千円)	8,154,249	8,904,426	9,433,806	9,627,384	10,005,743
総資産額(千円)	21,722,224	23,213,548	24,380,703	23,644,179	24,927,812
1株当たり純資産額(円)	522.01	540.62	572.15	599.49	622.12
1株当たり当期純利益金額(円)	8.82	18.61	41.64	56.05	38.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	55.80	37.75
自己資本比率(%)	37.5	38.4	38.7	40.5	39.9
自己資本利益率(%)	1.7	3.4	7.5	9.5	6.3
株価収益率(倍)	107.1	38.2	20.3	18.4	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,119,877	2,051,693	3,458,558	2,205,212	2,903,882
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,389,729	1,216,102	182,785	1,082,565	3,472,653
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	169,161	910,428	1,073,030	416,269	1,009,166
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	867,712	2,609,966	4,803,607	5,485,290	3,887,279
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	1,038(2,940)	1,016(3,106)	910(2,869)	843(2,924)	804(3,056)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第16期から第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高(千円)	62,323,501	62,367,996	63,000,550	62,668,981	62,735,954
経常利益(千円)	856,894	1,079,481	2,433,763	2,284,933	1,635,032
当期純利益(千円)	15,510	260,620	665,671	860,781	550,768
資本金(千円)	2,718,759	3,028,304	3,028,304	3,028,304	3,028,304
発行済株式総数(株)	159,202	167,702	167,702	167,702	16,770,200
純資産額(千円)	8,825,348	9,544,994	10,053,174	10,207,778	10,548,004
総資産額(千円)	21,722,876	23,219,040	24,406,667	23,672,115	24,955,534
1株当たり純資産額(円)	564.97	579.51	609.76	635.83	656.00
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	1,000 (500)	1,000 (500)	1,250 (500)	1,500 (750)	757.5 (750)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.99	16.65	40.42	53.27	34.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	53.03	33.94
自己資本比率(%)	40.6	41.1	41.2	42.9	42.1
自己資本利益率(%)	0.2	2.8	6.8	8.5	5.3
株価収益率(倍)	955.0	42.6	20.9	19.3	44.4
配当性向(%)	1,010.6	60.1	30.9	28.2	43.5
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	1,037(2,912)	1,015(3,089)	910(2,867)	842(2,924)	803(3,056)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第20期の1株当たり配当額757.5円は当該株式分割前の1株当たり中間配当額750円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額7.5円を合算した金額となっております。これは当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額15円に相当します。

3. 第16期から第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドウ（資本金1,000万円）設立
平成6年1月	フランチャイズシステム確立
平成9年7月	埼玉県蕨市に蕨東口店オープン
平成9年10月	本部基幹システムを構築 全店舗受発注管理システム（店舗発注E O S）を導入
平成11年4月	日本ショッピングセンター協会加盟
平成12年6月	事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部上場 直営全店で店舗基盤システムを導入
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年4月	300円・500円商材の導入とPOSシステム導入を一部店舗よりスタート
平成19年1月	中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化
平成20年11月	株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡
平成20年12月	株式会社ル・プリュ解散
平成21年12月	株式会社タヤ製作所より100円ショップ「オレンジ」事業の一部を譲受
平成22年2月	本社3本部制の導入（商品本部・販売本部・管理本部）
平成23年2月	城戸一弥が代表取締役社長に就任
平成24年4月	東京都板橋区から新宿区に本社を移転
平成24年9月	POS/自動発注システム直営店全店導入完了
平成24年12月	ロゴを「Can Do」に変更
平成25年2月	新ブランド仕様店舗一号店として「新百合丘オーパ店」リニューアルオープン

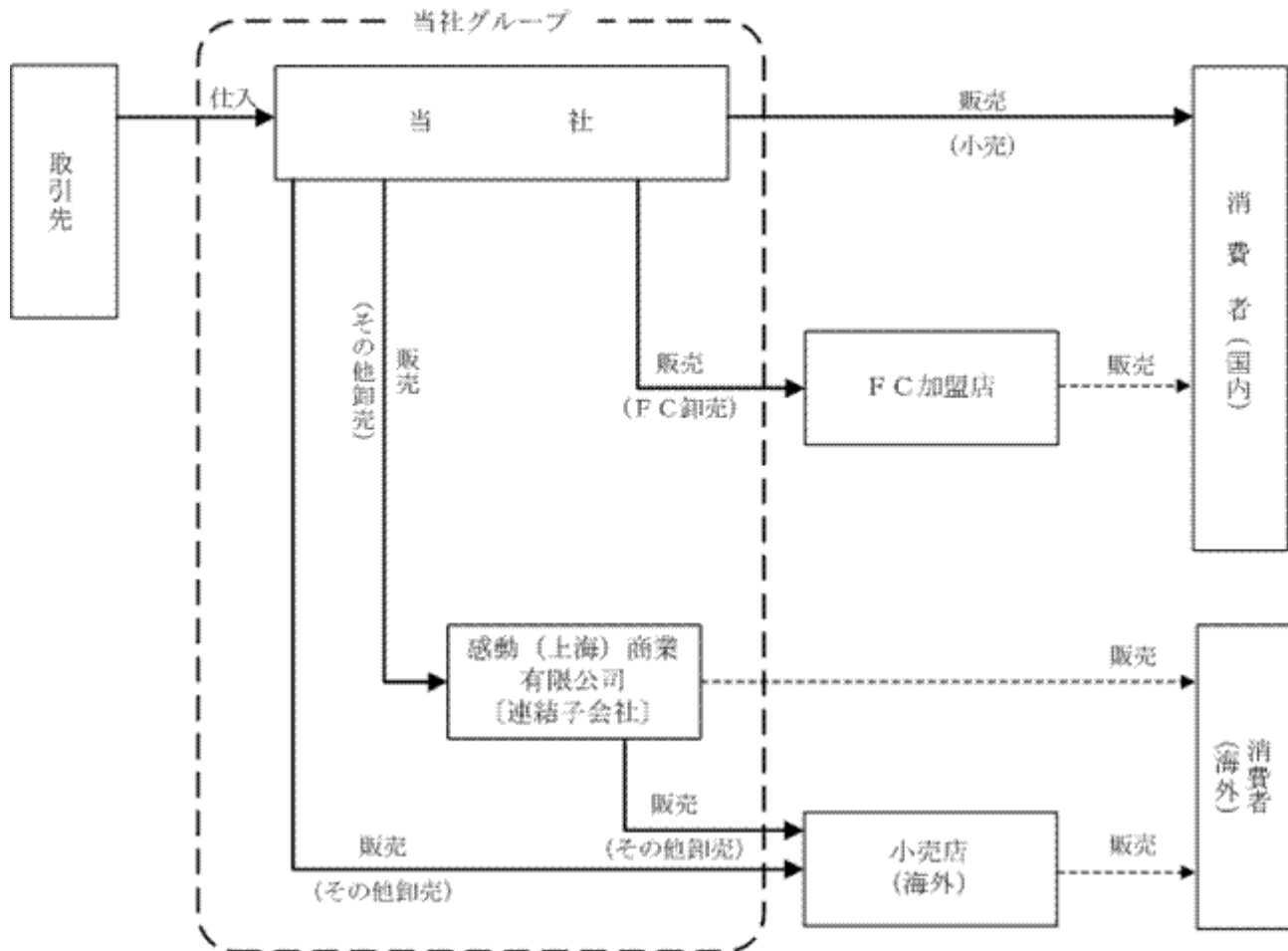
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社キャンドウと海外子会社1社で構成され、日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売を行っております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は小売業者への卸販売を手がけております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千US\$	日用雑貨を直営店舗にて販売する小売業及び卸売業	100	当社は、商品供給及び資金援助を行っております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年11月30日現在

部門別	従業員数(名)
内部監査室	1 (-)
経営企画室	3 (-)
お客様相談室	5 (-)
商品部	35 (2)
販売部	717 (3,044)
管理部	43 (10)
合計	804 (3,056)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

平成25年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
803 (3,056)	33.1	7.7	3,627

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキャンドウユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、上部団体のU Aゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策などにより緩やかに回復しつつあります。

小売業界におきましても、消費マインドは足元弱含みながら、雇用情勢の改善等により、持ち直し傾向にあります。ただ、長期間にわたったデフレ経済の影響により、消費者の低価格志向も依然として根強いと思われま

す。当社グループは、100円ショップのチェーン展開を事業の目的として1993年に設立し、20年を迎えました。この間、経営環境は経済・消費の成熟化、情報化、少子高齢化などによって様変わりしております。

このような経営環境の変化とそれに伴うお客様の変化に、より積極的に対応するため、当期は第20期の節目を機に「第二の創業」として、現状に満足することなく商品、店舗、業務全般を再度「創業する」という観点で見直す作業に取り組んでまいりました。

第一に、従来の経営理念である「お客様の立場に立って」を発展させ、「価値観」、「志すべき所」、「使命」の3本を柱に、企業理念として再構築しました。

第二に、ロゴを変更し、当社のイメージを一新させました。そして、新ブランド仕様店舗の出店や、お客様にわかりやすく、品質の高い商品を新プライベートブランド「Do!STARS」として販売いたしました。更に、親しみをもっていただけるよう、新キャラクター「はっ犬(けん)ワンドウ」を登場させました。また、お客様への感謝の意を表すため、20周年記念増量食料品を期間限定で販売いたしました。当社グループをより身近に感じていただくため、ブランディングを中心とした全社一体となったこれらの施策を展開してまいりました。

当期の売上高は、全社ベースで100.1%と前期を上回ったものの、利益面では前述のブランド確立のための先行投資及び20周年記念増量食料品の影響もあり、前期水準を下回りました。

当期出店戦略における実績は、新規出店は64店舗（直営店31店舗、F C店33店舗）であり、27店舗の純増となり、当期末における店舗数は、854店舗（直営店585店舗、F C店269店舗）となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高627億37百万円（前期比100.1%）、営業利益14億84百万円（同比68.0%）、経常利益16億99百万円（同比72.9%）、当期純利益6億12百万円（同比67.6%）となりました。

各事業の実績は、直営店売上高548億65百万円（構成比率87.5%、前期比99.8%）、F C店への卸売上高72億62百万円（構成比率11.5%、前期比100.1%）、その他売上高6億10百万円（構成比率1.0%、前期比135.4%）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により29億3百万円増加し、投資活動により34億72百万円減少、財務活動により10億9百万円減少し、当連結年度末残高は38億87百万円で、前期末と比較して15億98百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、29億3百万円（前年同期は22億5百万円の増加）であります。税金等調整前当期純利益が13億54百万円、減価償却費8億14百万円、仕入債務の増加額17億43百万円が主な増加要因であり、未収入金の増加額6億95百万円、法人税等の支払額9億26百万円が主な減少要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、34億72百万円（前年同期は10億82百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が12億71百万円、信託受益権の増加が19億49百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、10億9百万円（前年同期は4億16百万円の減少）であります。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出が7億97百万円、配当金の支払による支出が2億39百万円あったことによるものであります。



## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	29,259,642	103.7
加工食品(千円)	10,624,345	96.1
その他(千円)	4,841	164.9
合計(千円)	39,888,829	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を商品区分別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

#### a. 商品区分別売上高

商品区分	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	48,749,192	101.5
加工食品売上(千円)	13,654,690	95.1
その他(千円)	333,911	126.3
合計(千円)	62,737,794	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、海外卸売上ならびにフランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地 域	売上高(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	連結会計年度 末店舗数 (店)
北海道	3,589,912	5.7	97.9	43
東北	2,295,207	3.7	102.8	34
関東	31,197,593	49.7	100.1	296
中部	4,627,489	7.4	97.3	60
近畿	9,572,998	15.3	101.4	109
中国	997,035	1.6	97.9	14
九州・沖縄	2,583,605	4.1	96.7	29
フランチャイズ店	7,262,058	11.5	100.1	269
その他	611,892	1.0	135.9	-
合計	62,737,794	100.0	100.1	854

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。  
3. その他売上高は、海外卸売上ならびにフランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		54,865,683	99.8
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	207,922.49	101.2
	1㎡当たり期間売上高(千円)	263	98.7
1人当たり売上高	従業員数(平均)(名)	3,634	101.6
	1人当たり期間売上高(千円)	15,098	98.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。  
3. 売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。  
4. 従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、各ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、以下の重要課題に取り組み、売上高と収益力の向上を実現させてまいります。

#### (1) 商品の販売力向上

低価格志向が一段と進行し、同業他社のみならず他業態との商品競合が激化している中、足元需要も堅調に推移している雑貨につきましては、スケールメリットを活かし収益性を保ちつつ、競争力のある新商品開発に注力してまいります。また、100円でより付加価値の高い商品の提供を進め、更に販売力を強化してまいります。

競争のより厳しい食品につきましては、POSデータなどの有効活用により、常に品揃えの見直しを行い、売れ筋商品をタイムリーに提供することで、効率性の高い販売を行ってまいります。

また、商品のライフサイクルをコントロールすることにより、食品のみならず雑貨においても『鮮度』の高い商品を提供してまいります。

組織面では、当期において「商品戦略室」を新設し、お客様への商品情報の発信、カテゴリーの拡大など、商品戦略面をより強化する体制も整備いたしました。

#### (2) 店舗開発力の強化

市場環境は、好立地における競合他社との出店競争が激化しておりますが、新ブランド仕様の店舗を順次出店し、こだわりの商品を提供することにより、ブランドイメージを高め、幅広いお客様・出店先様の支持を獲得することにより、新規店舗の開発機会を増やしてまいります。

また、直営店同様重視しているフランチャイズ店舗においても、事業法人を中心に、順次出店により全国展開を加速させてまいります。

組織面では、地方拠点として前期に開設した大阪事務所が軌道にのってきたことで、西日本地域における出店を加速させ、より一層円滑・迅速に推進してまいります。

#### (3) 収益力の向上

原価及び販売管理費のコントロールの徹底、店舗オペレーションの簡素化により、収益力の向上を図ってまいります。

#### (4) 店舗運営力の改善

長年の運営により生じた店舗運営力の格差解消のため、店舗運営マニュアルの洗練や店舗オペレーションの見直しによる業務の標準化と最適化を図ります。それを基盤として接客の向上、「入りやすい」「見やすい」「買いやすい」に加え、「楽しさ・発見」を体験していただける店づくりを目指します。

組織面では、POSデータ分析をベースにした全社的な販売促進施策の周知・実行と上記の店づくりを同時に実現するために、全国を3地域に分割、統括責任者、指導・育成の担当者を設置し、店舗運営力を強化してまいります。

#### (5) リニューアルの推進

設立20周年を迎えた当社においては、経年劣化している店舗もあり、新ブランド仕様へのリニューアル推進を軸に店舗の再活性化を図り、既存顧客の購買意欲の向上と新たな顧客層の開拓により、売上増加を目指してまいります。

#### (6) 海外事業のインフラ整備

海外での賃金上昇やカントリーリスク軽減のため、商品開発、調達の分散・多様化を図るとともに、海外事業の拡大・推進のためのインフラ整備を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 大規模小売店舗立地法

当社グループの店舗は、大別して駅前や商店街を中心とした路面店と総合スーパー、ショッピングセンター等に出店するインショップ店の2つの形態があり、平成25年11月30日現在、国内店舗数は直営店・FC店合わせて854店舗であります。

店舗面積1,000㎡を超える出店等を規制する「大規模小売店舗立地法」について、当社店舗が直接または間接的に規制の対象となる場合があります。通常は賃貸人において同法に基づく申請を行っておりますが、同法の規制により出店計画及び当社グループの業績へ影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 出退店政策

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、FC店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により、当社の出店計画及び業績が影響を受ける可能性があります。

また、積極的出店によるコスト発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があるほか、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 債権管理

当社グループは直営店の出店にあたっては貸主に敷金及び保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を母店に預け入れております。また、フランチャイジーに対しては売掛債権が発生し、FC店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金を預かる等の方法で保全を図っております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 在庫リスク

当社グループは店舗における商品在庫の他、PB（プライベートブランド）商品の一部等の倉庫在庫を保有しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、商品廃棄損又は評価損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替相場及び商品市況の変動

当社グループは、日用雑貨の大部分と加工食品の全てを国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす直接的な影響は限定的であります。ただし、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油をはじめとして当社グループ取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損

当社グループは平成18年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (7) 短時間労働者への厚生年金適用拡大

今後、年金制度変更により短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (8) ストック・オプション

当社グループは、取締役及び従業員の業績目標達成意欲や士気を高め、定着率向上を図る目的でストック・オプション制度を採用しており（概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストック・オプション制度の内容」に記載。）、その権利行使によって当社株式価値の希薄化が生じる可能性があります。また、今後も同様の目的でストック・オプションを付与し、さらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

#### (9) 新規参入リスクについて

現在、100円ショップ業界はまだ市場を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する傾向にあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (10) F C 事業に係るリスク

当社グループの売上高の約1割はF C店に対するものであり、フランチャイジーとは商品納入価格、契約期間等に関するフランチャイズ加盟基本契約を締結しております。

加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。したがって、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、F C加盟店による不祥事が万一発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどで公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

#### (11) P B (プライベートブランド) 商品に係るリスク

当社グループでは、P B商品の販売を行っております。これにより強い収益構造を確立できるものと考えており、全社をあげて取り組んでまいりますが、その進捗状況や販売状況などによっては当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 食の安全性に係るリスク

当社グループではお客さま向けに加工食品の販売を行っております。食の安全を守るために取引先と協力して品質基準を厳守するなど様々な取組を進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や予期せぬ商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態が発生することにより、品質に対するお客さまの信頼がなんらかの理由で低下した場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) M & A に係るリスク

当社グループは事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するに際しては、リスク軽減のため入念な調査・検討を行いますが、当初想定していたほどの効果が得られない、投資金額を回収できない可能性があり、その場合当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 人材確保、育成に係るリスク

当社グループが更なる成長へ向け企業基盤を確立するためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。新卒採用においては、基礎能力の高い人材を、中途採用においては即戦力として活用できる人材を採用しております。採用後も店長育成講座など研修の実施などで社員の育成に注力しております。ただし、今後当社グループが更なる成長を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し、活用できない場合には、当社グループの事業展開、業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(15) その他法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地に店舗を展開及び、海外にて小売業者等への卸販売を手がけており、国内外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。

そのため、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(16) 仕入、流通ネットワークの障害に関するリスク

コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(17) 災害等の発生に関するリスク

国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループ店舗及びその他の施設、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。

このような場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは商品仕入について、一定期間、一定価格による全額買取保証契約等は締結しておりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（FC）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりであります。

当社と加盟者間で締結する契約

・契約の名称

「100yen SHOP Can Do」フランチャイズ加盟契約書

・契約の本旨

「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドウと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）50万円。

ただし、既存加盟店の第2号店以降の新規出店については保証金は発生しない。

・預託金（発注預託金契約の場合のみ）

・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時までに、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。

・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

経営指導に関する事項

・加盟店が契約期間中継続して「100yen SHOP Can Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。

・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。

・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

店舗運営に関する事項

・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。

・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。

・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

・契約の期間

本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。

・契約の更新

本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満5年とする。

・契約終了後の制限

本契約終了後3年間は、直接、間接を問わず「100yen SHOP Can Do」に類似する事業に従事してはならない。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は249億27百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

#### 資産

流動資産は145億20百万円、固定資産は104億7百万円であります。主な内訳は、流動資産では、現金及び預金38億92百万円、商品53億83百万円、未収入金22億82百万円、固定資産では、有形固定資産48億30百万円、敷金及び保証金44億17百万円であります。

#### 負債

流動負債は119億82百万円、固定負債は29億39百万円であります。主な内訳は、流動負債では、支払手形及び買掛金97億48百万円、1年内返済予定の長期借入金4億65百万円、未払金7億33百万円、固定負債では、長期借入金3億14百万円、退職給付引当金9億19百万円、資産除去債務8億81百万円、負ののれん5億14百万円であります。

#### 純資産

純資産は100億5百万円であります。内訳は、資本金30億28百万円、資本剰余金30億65百万円、利益剰余金46億67百万円、自己株式7億51百万円であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は627億37百万円であります。当連結会計年度は、新ブランド仕様を中心とした64店舗の出店を行い、27店舗の純増となりました。また、品質の高い新プライベートブランド「Do!STARS」や20周年記念増量食料品の期間限定販売等により前連結会計年度とほぼ同水準の100.1%となりました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は854店舗となっております。

#### 営業利益

売上総利益は228億96百万円となりました。売上総利益率は前期比0.3ポイント減少して36.5%となりました。営業利益率は新ブランド確立のための先行投資が影響して同比1.1ポイント減少して2.4%となり、営業利益は14億84百万円となりました。

#### 経常利益

営業外損益は事務手数料収入等86百万円、負ののれん償却額38百万円、為替差益41百万円等の収益を計上する一方、設備・運転資金調達のための借入金利息7百万円等を計上し、経常利益は16億99百万円となりました。

#### 当期純利益

特別損益は退店に伴う営業補償金収入12百万円を特別利益に、固定資産除却損1億60百万円、不採算店等の減損損失1億95百万円を特別損失に計上し、当期純利益は6億12百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度において、積極的な新規出店、新プライベートブランド「Do!STARS」をはじめとする競争力のある商品開発、新ブランド仕様店舗の導入など収益力強化のための施策を実施してまいりました。今後は、更なる売上高と収益力の向上商品のために、商品の販売力の向上、店舗開発力の強化、店舗のリニューアル、店舗運営力の改善に注力してまいります。詳しくは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。当社は基本的には償却前利益から生まれる営業活動によるキャッシュ・フローを直営店の新規出店投資に投下するという資金構造になっております。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益等により29億3百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは信託受益権の純増加等により34億72百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により10億9百万円の支出となりました。その他の要因を併せて現金及び現金同等物は前連結会計年度比15億98百万円の減少となりました。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業活動によるキャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,496,360千円（差入保証金241,984千円、ソフトウェア14,302千円含む）であり、その主なものは直営店の新規出店31店舗及び既存店のリニューアル等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として160,631千円を計上しております。

なお、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成25年11月30日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名) [臨時]
		建物	器具備品	敷金保証金	合計			
本部合計	本社 事務所	90,219	85,705	122,590	298,515	1,798.63	-	227 [28.2]
北海道合計	販売設備	189,885	79,255	278,213	547,353	22,723.05	18,755.00	37 [209.4]
青森県合計	販売設備	16,692	5,937	22,000	44,629	945.17	759.98	3 [13.4]
秋田県合計	販売設備	15,696	3,798	18,271	37,765	1,358.03	1,385.61	5 [9.0]
岩手県合計	販売設備	20,357	7,805	28,899	57,062	1,968.07	1,929.52	4 [17.2]
宮城県合計	販売設備	37,329	13,995	30,452	81,777	3,110.59	2,721.54	8 [44.2]
福島県合計	販売設備	20,692	6,773	46,414	73,881	3,971.99	3,116.98	9 [29.8]
山形県合計	販売設備	10,348	5,037	25,939	41,325	2,213.79	1,910.61	2 [21.4]
茨城県合計	販売設備	16,506	6,231	11,298	34,036	668.11	798.86	2 [11.0]
栃木県合計	販売設備	43,244	15,174	39,614	98,033	3,014.46	2,338.02	4 [21.4]
群馬県合計	販売設備	18,041	4,679	39,552	62,272	3,164.06	2,697.69	6 [19.7]
埼玉県合計	販売設備	299,504	131,290	411,380	842,175	25,330.26	22,512.64	50 [296.1]
千葉県合計	販売設備	166,627	61,343	188,728	416,700	12,813.90	11,500.27	34 [175.3]
東京都合計	販売設備	701,723	212,818	1,060,994	1,975,536	35,998.19	29,687.50	141 [696.1]
神奈川県合計	販売設備	438,840	160,757	466,092	1,065,690	29,541.70	24,726.47	77 [461.3]
山梨県合計	販売設備	4,759	1,534	2,000	8,293	605.88	554.04	1 [3.7]
長野県合計	販売設備	34,540	9,210	67,250	111,001	4,066.68	3,502.91	8 [37.4]
新潟県合計	販売設備	5,678	5,120	17,400	28,198	1,283.00	1,197.14	2 [13.0]
富山県合計	販売設備	21,142	5,283	24,045	50,471	3,224.24	2,954.10	5 [19.7]
石川県合計	販売設備	9,739	2,232	13,692	25,663	1,114.20	910.97	1 [10.9]

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名) [臨時]
		建物	器具備品	敷金保証金	合計			
岐阜県合計	販売設備	21,162	8,000	15,500	44,662	555.69	476.15	2 [5.5]
静岡県合計	販売設備	20,913	14,425	32,952	68,291	2,163.05	2,100.11	5 [20.1]
愛知県合計	販売設備	174,923	82,785	158,774	416,482	11,559.86	9,525.42	27 [123.1]
三重県合計	販売設備	27,305	9,300	38,081	74,688	3,448.76	2,679.22	5 [26.6]
滋賀県合計	販売設備	31,312	11,019	43,936	86,268	2,596.90	2,313.27	6 [27.5]
京都府合計	販売設備	115,358	26,613	86,397	228,368	3,818.88	3,275.64	12 [56.0]
大阪府合計	販売設備	326,085	123,016	316,890	765,992	20,685.33	17,983.35	45 [246.6]
兵庫県合計	販売設備	242,928	93,179	239,446	575,554	17,294.11	15,368.34	31 [183.1]
奈良県合計	販売設備	31,354	5,916	18,000	55,270	1,814.32	1,745.99	3 [17.0]
鳥取県合計	販売設備	4,272	1,327	11,788	17,387	564.38	451.62	1 [8.6]
島根県合計	販売設備	6,409	1,543	4,710	12,663	229.32	261.15	1 [2.9]
岡山県合計	販売設備	30,215	7,966	25,000	63,181	2,567.74	2,081.63	4 [16.5]
広島県合計	販売設備	42,094	16,160	44,341	102,596	2,646.87	2,265.06	7 [21.6]
山口県合計	販売設備	1,688	653	5,000	7,341	191.73	173.95	- [4.3]
福岡県合計	販売設備	90,908	32,655	148,842	272,405	9,191.30	8,210.82	19 [89.6]
長崎県合計	販売設備	50,179	7,230	87,178	144,589	5,013.39	3,285.04	4 [42.7]
熊本県合計	販売設備	32,572	13,303	14,702	60,577	1,318.69	1,196.84	4 [16.2]
宮崎県合計	販売設備	12,231	1,154	11,000	24,386	625.65	500.75	- [8.6]
鹿児島県合計	販売設備	10,424	9,133	6,773	26,331	275.04	259.57	1 [1.0]
直営店合計		3,343,691	1,203,662	4,101,555	8,648,909	243,676.38	208,113.77	576 [3,027.5]
フランチャイズ店合計		77,109	26,099	193,459	296,668	-	-	- -
計		3,511,019	1,315,467	4,417,605	9,244,093	245,475.01	208,113.77	803 [3,055.8]

(注) 1. 投下資本は有形固定資産及び投資その他の資産の期末帳簿価額であります。

2. 従業員数のうち、臨時従業員数[ ]内は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 海外子会社

平成25年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	敷金保証金	合計			
感動(上海)商業 有限公司	中華人民 共和国	本社 事務所	-	-	244	244	19.36	-	1 -

(注) 投下資本は投資その他の資産の期末帳簿価額であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
(株)キャンドウ	西友町田	東京都町田市	407.57	販売設備	31,295	7,500	自己資金	平成25.12	平成25.12
(株)キャンドウ	名鉄岐阜イト	岐阜県岐阜市	171.40	販売設備	25,141	6,000	自己資金	平成25.12	平成25.12
(株)キャンドウ	ザ・ブライス 五香	千葉県松戸市	349.38	販売設備	21,403	5,000	自己資金	平成25.12	平成25.12
(株)キャン ドウ	平成26年11月 までに新店予 定の店舗	-	-	販売設備	1,371,811	-	自己資 金	~平成 26.11	~平成 26.11
(株)キャンドウ	本社	東京都新宿区	-	情報 システム	180,800	29,251	自己資 金	~平成26.11	~平成 26.11
合計					1,630,450	47,751			

#### (2) 重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
(株)キャンドウ	アリオ松本	長野県松本市	270.74	販売設備	17,302	-	自己資 金	平成25.12	平成25.12
(株)キャン ドウ	平成26年11月ま でにリニューアル 予定の店舗	-	-	販売設備	561,104	-	自己資 金	~平成 26.11	~平成26.11
合計					578,406	-			

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

(注) 当社は平成25年6月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年10月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年1月31日)
新株予約権の数(個)	5,591	5,591
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	559,100(注)6	559,100(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	850(注)2、6	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年4月28日 至平成26年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 850(注)6 資本組入額 425	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整することとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める調整を行うものとします。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が当社普通株式につき時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記のほか、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で当社は調整を行うものとします。

3. (1)新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。  
(2)新株予約権者が死亡した場合は、相続できないものとします。  
(3)その他権利行使の条件(上記(1)に関する詳細も含む。)は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
4. (1)新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始の日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均株価が一度でも行使価額の50%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。  
(2)当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合)、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。  
(3)新株予約権者が権利行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権を喪失した場合、新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。
5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割または新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
  - (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
  - (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定することとします。
  - (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記(3)にしたがって決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
  - (5)新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
  - (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
  - (7)譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。
  - (8)新株予約権の取得条項  
上記4. に準じて決定するものとします。
6. 当社は平成25年6月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月15日 (注)1	6,800	166,002	247,635	2,966,395	247,635	3,003,765
平成22年11月25日 (注)2	1,700	167,702	61,908	3,028,304	61,908	3,065,674
平成25年6月1日 (注)3	16,602,498	16,770,200	-	3,028,304	-	3,065,674

(注)1. 公募増資による増加であります。

2. 第三者割当増資による増加であります。

3. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	14	130	46	19	39,036	39,265	-
所有株式数 (単元)	-	7,477	142	24,469	2,636	24	132,939	167,687	1,500
所有株式数の 割合(%)	-	4.46	0.08	14.59	1.58	0.01	79.28	100.00	-

(注)1. 自己株式766,400株は「個人その他」に7,664単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
城戸 一弥	東京都港区	3,108,000	18.53
城戸 恵子	東京都港区	2,376,000	14.17
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	2,332,000	13.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	153,200	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104,300	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	81,300	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	76,000	0.45
キャンドウ取引先持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	75,300	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	73,800	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,100	0.39
計	-	8,445,000	50.35

(注) 上記の他、自己株式が766,400株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 766,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,002,300	160,023	-
単元未満株式	1,500	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	160,023	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	766,400	-	766,400	4.57
計	-	766,400	-	766,400	4.57

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第7回 インセンティブプラン

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員（執行役員を含む。）に対して新株予約権を発行することを、平成23年10月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年10月13日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員（執行役員を含む。）49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1、2	8,249	27,965	4,000	3,400
保有自己株式数	766,400	-	762,400	-

(注) 1. ストック・オプションの権利行使によるものであります。なお、当社は、平成25年6月1日付で株式分割(1:100)を実施しており、当事業年度のうち249株は当該株式分割前の権利行使によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり750円を実施しており、期末配当金につきましても1株当たり7円50銭円(注)を実施することに決定しました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については平成25年7月12日に取締役会決議があり、配当金の総額は119,968千円、期末配当金については平成26年2月25日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は120,028千円であります。

(注)平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
最高(円)	101,000	97,600	86,800	109,500	239,000 1,840
最低(円)	75,000	65,100	59,800	81,500	102,100 1,329

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株 100株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,650	1,569	1,502	1,769	1,719	1,629
最低(円)	1,329	1,440	1,415	1,421	1,562	1,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	城戸 一弥	昭和60年7月9日生	平成19年4月 当社入社 平成19年9月 当社 商品部 次長 平成21年11月 当社 経営企画室 室長 平成22年2月 当社 取締役 経営企画室 室長 平成23年2月 当社 代表取締役 平成23年2月 当社 代表取締役 社長(現月 任)	(注)2	3,108,000
常務取締役	管理担当	古山 利之	昭和33年2月24日生	平成17年1月 株式会社三井住友銀行 板橋法人営業部 部長 平成19年4月 同行 西新宿法人営業部 部長 平成21年4月 当社入社 当社 管理部 次長 平成22年2月 当社 管理本部 次長 平成23年1月 当社 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 平成23年12月 当社 執行役員 管理本部 本部長 平成24年2月 当社 取締役 管理本部 本部長 平成24年12月 当社 取締役 管理本部 管理部 部長 平成26年2月 当社 常務取締役 管理担当 (現任)	(注)2	2,900
取締役	店舗開発担当	北川 清水	昭和29年6月27日生	平成8年2月 当社入社 平成11年9月 当社 開発部長 平成13年2月 当社 常勤監査役 平成14年2月 当社 営業開発部長 平成21年2月 当社 執行役員 店舗開発部長 平成22年2月 当社 取締役 販売本部 本部長 平成23年2月 当社 代表取締役 平成23年2月 当社 代表取締役 副社長 兼 販売本部 本部長 平成24年12月 当社 代表取締役 副社長 平成26年2月 当社 取締役 店舗開発担当 (現任)	(注)2	4,400
取締役	販売本部 直営部 部長	伊藤 和憲	昭和50年1月30日生	平成14年2月 ニュースタークリエーション 株式会社 代表取締役 社長 平成21年10月 当社入社 当社 商品部 課長 平成22年2月 当社 商品本部 商品部 課長 平成23年1月 当社 執行役員 商品本部 商品部 部長 平成23年2月 当社 取締役 商品本部 本部長 平成24年12月 当社 取締役 販売本部 直営 部 部長(現任)	(注)2	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品本部 商品部 部長	高林 滋	昭和25年4月3日生	昭和54年4月 駿河工業株式会社(現レック株式会社)取締役 営業部長 平成16年4月 株式会社NEXUS Corporation 設立 同社 代表取締役 社長 平成23年11月 同社 退任 平成24年2月 当社 取締役 平成25年2月 当社 取締役 商品本部 商品部 部長(現任)	(注)2	100
常勤監査役		鈴木 高男	昭和23年5月21日生	平成8年11月 当社入社 平成11年4月 当社 管理部 部長 平成12年2月 当社 常勤監査役 平成13年2月 当社 取締役 管理部 部長 平成14年2月 当社 常勤監査役 平成22年2月 当社 取締役 管理本部 部長 平成23年2月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	40,000
常勤監査役		吉原 真	昭和30年8月23日生	平成8年11月 当社入社 平成21年11月 当社 内部監査室 室長 平成23年1月 当社 執行役員 管理本部 人事総務部 部長 平成23年7月 当社 執行役員 販売本部 店舗開発部 部長 平成25年2月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	19,800
監査役		上拾石 哲郎	昭和31年7月23日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録 平成7年4月 上拾石法律事務所開設(現任) 平成13年2月 当社監査役(現任) 平成14年6月 KOA株式会社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		徳永 憲彦	昭和11年3月17日生	平成7年6月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社 代表取締役社長 平成14年5月 株式会社日本イー・エム・シー顧問 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						3,177,600

(注)1. 監査役 上拾石哲郎、徳永憲彦は、社外監査役かつ独立役員であります。

2. 平成26年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員 経営企画室 室長 浜岡 信一

執行役員 商品本部 海外事業部 部長 小泉 桂輔

執行役員 販売本部 F C部 部長 守屋 英夫

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

上記基本方針を実行するために、当社は監査役会設置会社の体制を採用し、常勤監査役の他、外部から客観的・中立的な経営監視機能を有する社外監査役・独立役員も取締役会へ参加すること等を通じて適法性の確保と取締役会に対する牽制機能を担保しております。経営監視機能面で客観的に機能していると思料されるため、現体制を取っております。

#### (1)会社の機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、取締役5名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、年度計画の進捗状況と業務上の重要事項について各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で1年と規定しております。

##### 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、常勤監査役が2名、非常勤監査役が2名であります。監査役はそれぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して、監査方針及び監査計画に基づく実効性のある監査を行っております。各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行状況を確認しており、毎月開催される監査役会においては監査実施状況の報告、取締役会議案の妥当性の検討がなされ、必要に応じて取締役への提言を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。

各機関との連携状況につきましては、会計監査人より監査計画及び監査実施結果の報告を受ける他、意見・情報交換のため会計監査人と随时会合を開くこととしております。リスク項目等については、随時相互に連絡を取り合っており、情報を共有し、監査監督機能を強化しております。

##### 内部監査室

内部監査室は、専任者1名を中心に、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、各機関との連携状況につきましては、内部統制部門を司る内部統制委員会に出席する他、業務監査を常勤監査役と連携して実施し、常勤監査役を通じ社外監査役・独立役員とも情報を共有することで、監査の効率化を図るとともに、経営監視機能を担保しております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、平成21年2月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

#### (2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規準である「キャンドウ行動規範」の更なる周知徹底を図ります。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図ります。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上、疑義ある行為の把握と防止に努めます。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等（電磁的媒体を含む）を保存し、必要に応じて取締役及び監査役が検索・閲覧可能な状態で管理します。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生の事前防止に努めます。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行います。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応します。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「中期経営計画」及び「年度予算」を策定します。これを達成するために各部署毎に目標を設定し、毎月開催する取締役会で担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告します。取締役会の下部に「経営会議」を設け、重要事項の事前審議と取締役会から委譲された範囲での機動的な業務意思決定を行います。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行されます。

#### 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドウ行動規範」を遵守し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めます。当社グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役に定期的に報告します。監査役は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施します。

#### 監査役を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査役の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役と監査役の協議事項とします。監査補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会において各取締役は担当する業務の執行状況を報告します。この他、監査役は経営会議等の重要会議への出席、取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求めることができるものとします。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告します。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査役に報告します。監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的で開催します。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を断絶するため「キャンドウ行動規範」を定めております。本行動規範に基づき、反社会的勢力については、毅然として対応し、一切関係を持ちません。

また、その実効性を担保するために「株式会社キャンドウ コンプライアンスマニュアル」を定め、定期的に全社で開催しております勉強会等の活動を通じて、その周知徹底を図っております。

## (3) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名については、人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役上拾石 哲郎氏の兼職先である上拾石法律事務所、社外監査役を務めるK O A株式会社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、取締役・常勤監査役・内部監査人等と意見交換を行うことで、適切な指導・助言を行っております。

当事業年度においては、社外監査役上拾石 哲郎氏は、取締役会13回中12回、監査役会11回中10回に出席し、法務の専門家としての立場から主にコンプライアンスに関する発言を行っております。社外監査役徳永 憲彦氏は、取締役会13回中12回、監査役会11回中11回に出席し、金融業界における経験から、経営戦略、財務及びIRに関する発言を行っております。

社外監査役の選任状況につきましては、各監査役はそれぞれ企業活動、法律、会計に関する豊富な見識を有しており、取締役の業務に対する有効な監査を行っているものと判断しております。

なお、各機関との連携状況につきましては、会計監査人と意見交換を行うほか、内部監査室の内部監査報告及び内部統制委員会の報告を受け、必要に応じ助言・提案を行っております。

当社は社外取締役並びに社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。このことにより、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整備しております。

但し、将来的にコーポレート・ガバナンス体制の有効性を更に高めるために、社外取締役の選任について検討を進めることは重要課題と認識しております。

## (4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の額（千円）				対象となる役員の員数（名）
	報酬等の総額	基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役	104,460	104,460	-	-	5
（うち社外取締役）	（1,800）	（1,800）	（-）	（-）	（1）
監査役	18,900	18,900	-	-	5
（うち社外監査役）	（7,500）	（7,500）	（-）	（-）	（3）
合計	123,360	123,360	-	-	10
（うち社外役員）	（9,300）	（9,300）	（-）	（-）	（4）

（注）1．当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役4名（うち社外監査役は2名）であります。

2．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．上記には、平成25年2月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、社外監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬額は、平成11年3月9日開催の臨時株主総会において取締役は年額150,000千円以内、監査役は年額30,000千円以内と決議いただいております。また、役員賞与の額が当該報酬額等に含まれることを明確にするために、あらためて、平成24年2月28日開催の第18回定時株主総会において、役員賞与を含む取締役の報酬額等年額150,000千円以内（うち社外取締役10,000千円以内）、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議いただいております。

なお、上記の報酬等の限度額とは別枠で平成23年2月25日開催の第17回定時株主総会において、取締役のストック・オプション報酬額として年額40,000千円以内と決議いただいております。

(5)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 154,233千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	9,770	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	12,320	取引関係強化
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	1,000	834	取引関係強化
スギホールディングス株式会社	100	414	取引関係強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	100	377	取引関係強化
株式会社平和堂	100	150	取引関係強化
イオン株式会社	100	137	取引関係強化

(6)会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定有限責任社員 業務執行社員 芝田 雅也 (有限責任監査法人トーマツ)  
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 憲次 (有限責任監査法人トーマツ)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 7名  
会計士補等 6名

(7)その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年12月1日から平成25年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年12月1日から平成25年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、外部の専門機関及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,490,361	3,892,350
受取手形及び売掛金	403,075	486,877
商品	5,450,933	5,383,451
未収入金	1,586,529	2,282,936
繰延税金資産	202,198	179,003
信託受益権	-	1,949,074
その他	357,801	367,433
貸倒引当金	15,051	21,042
流動資産合計	13,475,847	14,520,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,549,419	6,862,943
減価償却累計額	2,132,177	2,259,174
減損損失累計額	1,058,987	1,092,749
建物及び構築物(純額)	3,358,254	3,511,019
車両運搬具	-	5,358
減価償却累計額	-	892
車両運搬具(純額)	-	4,466
工具、器具及び備品	2,724,621	3,139,170
減価償却累計額	1,439,614	1,819,633
減損損失累計額	3,774	4,068
工具、器具及び備品(純額)	1,281,232	1,315,467
有形固定資産合計	4,639,486	4,830,954
無形固定資産		
商標権	-	39,733
ソフトウェア	54,480	47,280
電話加入権	22,463	22,463
その他	21,897	18,472
無形固定資産合計	98,841	127,950
投資その他の資産		
投資有価証券	149,770	154,233
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,407,131	4,417,849
繰延税金資産	802,687	806,273
その他	115,163	116,463
貸倒引当金	28,644	29,891
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,430,003	5,448,822

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
固定資産合計	10,168,331	10,407,727
資産合計	23,644,179	24,927,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005,482	9,748,522
1年内返済予定の長期借入金	797,416	465,216
未払金	650,998	733,055
未払費用	614,299	605,502
未払法人税等	454,347	251,488
資産除去債務	4,359	16,772
その他	177,517	162,190
流動負債合計	10,704,419	11,982,747
固定負債		
長期借入金	779,712	314,496
退職給付引当金	808,097	919,196
資産除去債務	870,517	881,596
負ののれん	552,248	514,162
その他	301,800	309,870
固定負債合計	3,312,375	2,939,321
負債合計	14,016,795	14,922,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	4,295,897	4,667,411
自己株式	783,517	751,267
株主資本合計	9,606,358	10,010,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	2,750
為替換算調整勘定	27,396	51,131
その他の包括利益累計額合計	31,921	53,882
新株予約権	52,946	49,502
純資産合計	9,627,384	10,005,743
負債純資産合計	23,644,179	24,927,812

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	62,668,981	62,737,794
売上原価	<sup>1</sup> 39,604,316	<sup>1</sup> 39,841,788
売上総利益	23,064,664	22,896,006
販売費及び一般管理費		
運賃	140,413	134,900
役員報酬	139,490	123,360
給与手当	2,707,025	2,576,617
雑給	5,178,290	5,440,520
賞与	394,132	361,895
退職給付費用	182,516	133,109
法定福利費	596,448	594,742
外注人件費	139,808	207,656
地代家賃	6,737,115	6,865,270
長期前払費用償却	34,789	38,031
減価償却費	856,248	834,289
貸倒引当金繰入額	-	7,238
旅費及び交通費	557,130	574,323
通信費	201,010	199,995
水道光熱費	836,709	939,394
消耗品費	344,344	409,165
出店費	94,486	101,876
支払手数料	430,101	458,371
その他	1,312,147	1,410,684
販売費及び一般管理費合計	20,882,212	21,411,445
営業利益	2,182,452	1,484,560
営業外収益		
受取利息	2,235	12,044
受取配当金	400	425
事務手数料収入等	82,804	86,134
デリバティブ評価益	28,172	16,737
雑収入	20,572	31,643
負ののれん償却額	38,086	38,086
為替差益	-	41,503
その他	6,772	1,001
営業外収益合計	179,044	227,575

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,625	7,626
為替差損	9,499	-
雑損失	4,103	4,987
その他	1,564	95
営業外費用合計	29,792	12,709
<b>経常利益</b>	2,331,703	1,699,427
<b>特別利益</b>		
営業補償金収入	18,493	12,634
特別利益合計	18,493	12,634
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 133,089	<sup>2</sup> 160,631
長期前払費用償却費	513	1,667
減損損失	<sup>3</sup> 137,598	<sup>3</sup> 195,343
特別損失合計	271,201	357,643
税金等調整前当期純利益	2,078,995	1,354,418
法人税、住民税及び事業税	1,041,961	723,155
法人税等調整額	131,331	18,626
法人税等合計	1,173,293	741,782
少数株主損益調整前当期純利益	905,702	612,636
当期純利益	905,702	612,636

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	905,702	612,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	1,773
繰延ヘッジ損益	1,093	-
為替換算調整勘定	5,947	23,734
その他の包括利益合計	5,333	21,960
包括利益	900,368	590,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	900,368	590,675
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,028,304	3,028,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,028,304	3,028,304
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,065,674	3,065,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,065,674	3,065,674
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,633,508	4,295,897
当期変動額		
剰余金の配当	243,313	239,750
当期純利益	905,702	612,636
自己株式の処分	-	1,372
当期変動額合計	662,388	371,513
当期末残高	4,295,897	4,667,411
<b>自己株式</b>		
当期首残高	277,017	783,517
当期変動額		
自己株式の取得	506,500	-
自己株式の処分	-	32,250
当期変動額合計	506,500	32,250
当期末残高	783,517	751,267
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,450,469	9,606,358
当期変動額		
剰余金の配当	243,313	239,750
当期純利益	905,702	612,636
自己株式の取得	506,500	-
自己株式の処分	-	30,877
当期変動額合計	155,888	403,763
当期末残高	9,606,358	10,010,122

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,044	4,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	1,773
当期変動額合計	479	1,773
当期末残高	4,524	2,750
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,093	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	-
当期変動額合計	1,093	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	21,448	27,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,947	23,734
当期変動額合計	5,947	23,734
当期末残高	27,396	51,131
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	26,587	31,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,333	21,960
当期変動額合計	5,333	21,960
当期末残高	31,921	53,882
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	9,924	52,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,022	3,444
当期変動額合計	43,022	3,444
当期末残高	52,946	49,502

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	9,433,806	9,627,384
当期変動額		
剰余金の配当	243,313	239,750
当期純利益	905,702	612,636
自己株式の取得	506,500	-
自己株式の処分	-	30,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,688	25,404
当期変動額合計	193,577	378,359
当期末残高	9,627,384	10,005,743



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,078,995	1,354,418
減価償却費	837,576	814,739
減損損失	137,598	195,343
負ののれん償却額	38,086	38,086
長期前払費用償却額	34,789	38,031
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,526	7,238
退職給付引当金の増減額（は減少）	153,210	111,098
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	192,000	-
株式報酬費用	43,022	-
受取利息及び受取配当金	2,635	12,469
支払利息	14,625	7,626
デリバティブ評価損益（は益）	28,172	16,737
為替差損益（は益）	19,992	3,565
有形固定資産除却損	113,874	160,596
長期前払費用償却費（特別損失）	513	1,667
売上債権の増減額（は増加）	18,307	83,801
たな卸資産の増減額（は増加）	443,903	67,481
仕入債務の増減額（は減少）	76,531	1,743,039
未収入金の増減額（は増加）	173,419	695,812
未払金の増減額（は減少）	111,236	134,455
その他の資産の増減額（は増加）	56,628	23,699
その他の負債の増減額（は減少）	117,170	19,175
小計	3,781,761	3,828,140
利息及び配当金の受取額	1,234	9,378
利息の支払額	11,541	7,626
法人税等の支払額	1,566,241	926,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,205,212	2,903,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,009,972	1,271,604
無形固定資産の取得による支出	19,311	57,763
資産除去債務の履行による支出	92,694	110,579
貸付金の回収による収入	415	-
長期前払費用の支出	51,709	40,969
敷金及び保証金の差入による支出	292,887	219,944
敷金及び保証金の回収による収入	383,593	178,990
信託受益権の純増減額（は増加）	-	1,949,074
その他	-	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,565	3,472,653

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	1,064,672	797,416
自己株式の処分による収入	-	27,965
自己株式の取得による支出	506,500	-
配当金の支払額	245,097	239,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>416,269</b>	<b>1,009,166</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,694	20,073
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>681,683</b>	<b>1,598,011</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,803,607	5,485,290
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,485,290	<sup>1</sup> 3,887,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

本部在庫品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品: 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年~24年
- ・工具、器具及び備品 3年~8年

無形固定資産

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

#### 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年12月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
	85,087千円	75,502千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
建物及び構築物	80,667千円	100,122千円
工具、器具及び備品	17,274千円	22,232千円
その他	35,147千円	38,276千円
計	133,089千円	160,631千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
関東 42件	店舗	建物及び構築物・工具、器具及び備品	59,701千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物及び構築物	9,877千円
中部 16件	店舗	建物及び構築物	21,956千円
近畿 13件	店舗	建物及び構築物	39,655千円
東北 3件	店舗	建物及び構築物	3,894千円
北海道 3件	店舗	建物及び構築物	2,512千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物・工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,598千円（建物及び構築物 136,198千円・工具、器具及び備品1,400千円）を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.99%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 3件	店舗	建物及び構築物	14,231千円
東北 2件	店舗	建物及び構築物	1,519千円
関東 19件	店舗	建物及び構築物	94,502千円
中部 7件	店舗	建物及び構築物	28,323千円
近畿 11件	店舗	建物及び構築物	35,182千円
中国 1件	店舗	建物及び構築物	7,071千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	14,512千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195,343千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.75%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	210千円	2,756千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	210	2,756
税効果額	269	982
その他有価証券評価差額金	479	1,773
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,093	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,093	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	1,093	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,947	23,734
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,947	23,734
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,947	23,734
その他の包括利益合計	5,333	21,960

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	167,702	-	-	167,702
合計	167,702	-	-	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	5,000	-	7,993
合計	2,993	5,000	-	7,993

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	52,946
	合計	-	-	-	-	-	52,946

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	119,781	750	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	利益剰余金	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日



当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	167,702	16,602,498	-	16,770,200
合計	167,702	16,602,498	-	16,770,200
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	7,993	766,656	8,249	766,400
合計	7,993	766,656	8,249	766,400

- (注) 1. 当社は、平成25年6月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
2. 普通株式の発行済株式総数の増加16,602,498株は、株式分割によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式数の増加766,656株は、株式分割によるものであります。  
4. 普通株式の自己株式数の減少8,249株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	49,502
	合計	-	-	-	-	-	49,502

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	119,968	750	平成25年5月31日	平成25年8月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	120,028	利益剰余金	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	5,490,361千円	3,892,350千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,070	5,071
現金及び現金同等物	5,485,290	3,887,279

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について安全性、流動性を考慮した運用を行っております。資金調達については、運転資金及び設備投資資金をその用途とし金融機関等から借入を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金については、顧客の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。信託受益権は、当社の営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価の把握を行っております。敷金保証金については差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

支払手形及び買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、一部の輸入取引に伴う外貨建てのものは為替リスクに晒されております。借入金は、金融機関からの借入期間がおおむね1年以上の金融債務であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金については、残高状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、財務状況や市況を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

支払手形及び買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、商品の輸入に伴う外貨建てのものは、一定の割合でデリバティブ取引(為替予約及び通貨スワップ)を利用して為替リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,490,361	5,490,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	403,075		
貸倒引当金 1	3,139		
	399,935	399,935	-
(3) 未収入金	1,586,529		
貸倒引当金 1	12,359		
	1,574,170	1,574,170	-
(4) 投資有価証券	9,770	9,770	-
(5) 敷金及び保証金	4,407,131		
貸倒引当金 1	8,813		
	4,398,317	3,264,537	1,133,780
資産計	11,872,554	10,738,774	1,133,780
(1) 支払手形及び買掛金	8,005,482	8,005,482	-
(2) 未払金	650,998	650,998	-
(3) 未払法人税等	454,347	454,347	-
(4) 長期借入金 2	1,577,128	1,577,547	419
負債計	10,687,956	10,688,376	419
デリバティブ取引 3	(16,737)	(16,737)	-

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,892,350	3,892,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	486,877		
貸倒引当金 1	3,698		
	483,178	483,178	-
(3) 未収入金	2,282,936		
貸倒引当金 1	17,343		
	2,265,592	2,265,592	-
(4) 信託受益権	1,949,074	1,949,074	-
(5) 投資有価証券	14,233	14,233	-
(6) 敷金及び保証金	4,417,849		
貸倒引当金 1	8,835		
	4,409,013	3,410,256	998,756
資産計	13,013,444	12,014,687	998,756
(1) 支払手形及び買掛金	9,748,522	9,748,522	-
(2) 未払金	733,055	733,055	-
(3) 未払法人税等	251,488	251,488	-
(4) 長期借入金 2	779,712	779,884	172
負債計	11,512,778	11,512,951	172

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金 (4) 信託受益権

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
非上場株式	140,000	140,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,354,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	403,075	-	-	-
未収入金	1,586,529	-	-	-
合計	7,344,239	-	-	-

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,689,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	486,877	-	-	-
未収入金	2,282,936	-	-	-
信託受益権	1,949,074	-	-	-
合計	8,408,807	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	797,416	465,216	314,496	-	-
合計	797,416	465,216	314,496	-	-

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	465,216	314,496	-	-	-
合計	465,216	314,496	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,770	16,800	7,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,770	16,800	7,030
合計		9,770	16,800	7,030

当連結会計年度（平成25年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,079	854	224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,079	854	224
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,154	17,652	4,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,154	17,652	4,498
合計		14,233	18,507	4,273

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建	82,368	-	16,790	16,790
	ブット 米ドル				
	買建	78,368	-	52	52
	コール 米ドル				
合計		160,736	-	16,737	16,737

(注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	822,184	978,313
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,086	59,117
(3) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)	808,097	919,196

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
退職給付費用(千円)	182,516	133,109
(1) 勤務費用(千円)	112,952	112,634
(2) 利息費用(千円)	7,350	6,388
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	62,213	14,086

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
1.0%	0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

翌期において一括費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
販売費及び一般管理費 の その他	43,022	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業外収益 の その他	-	531

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 49名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成23年10月28日
権利確定条件	付与日(平成23年10月28日)以降、権利確定日(平成24年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成23年10月28日 至 平成24年4月27日
権利行使期間	自 平成24年4月28日 至 平成26年4月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	598,000
権利確定	-
権利行使	32,900
失効	6,000
未行使残	559,100

(注) 平成25年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(単価情報)

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格(円)	850
行使時平均株価(円)	1,566
付与日における公正な評価単価(円)	88.54

(注)平成25年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税損金不算入額	39,067千円	26,450千円
未払事業所税損金不算入額	26,964	27,868
未払賞与損金不算入額	80,935	71,795
未払社会保険料損金不算入額	10,408	9,614
商品評価損	58,039	18,083
退職給付引当金繰入限度超過額	289,764	328,680
貸倒引当金繰入超過額	12,729	7,383
減価償却超過額	461	-
減損損失	261,931	245,763
連結子会社の繰越欠損金	59,617	36,642
関係会社出資金評価損	67,738	67,738
投資損失引当金	9,266	9,266
資産除去債務	311,805	320,576
その他有価証券評価差額金	2,505	1,523
その他	29,055	31,834
小計	1,260,290千円	1,203,221千円
評価性引当額	68,883千円	45,909千円
繰延税金資産合計	1,191,406千円	1,157,312千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	186,358千円	171,873千円
その他	161	161
繰延税金負債合計	186,520千円	172,035千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,004,886千円	985,277千円
繰延税金資産(流動)の純額	202,198千円	179,003千円
繰延税金資産(固定)の純額	802,687千円	806,273千円
繰延税金資産合計	1,004,886千円	985,277千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	4.0
住民税均等割額	9.0	14.0
評価性引当金額の増減	0.0	0.3
連結子会社との税率差異	0.0	0.2
負ののれん償却額	0.8	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	-
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	54.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.78%～2.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
期首残高	843,454千円	874,876千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	66,836	31,700
時の経過による調整額	18,671	19,073
資産除去債務の履行による減少額	54,086	37,777
その他増減額(は減少)	-	10,495
期末残高	874,876千円	898,368千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主役員及びその近親者	城戸 恵子	-	-	-	（被所有） 直接14.88	-	自己株式取得	506,500	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

平成24年4月13日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成24年4月16日の株価終値101,300円で取引を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	599円49銭	622円12銭
1株当たり当期純利益金額	56円05銭	38円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円80銭	37円75銭

(注) 1. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	905,702	612,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	905,702	612,636
期中平均株式数(株)	16,158,058	15,988,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,615	240,388
(うち新株予約権(株))	(72,615)	(240,388)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	797,416	465,216	0.671	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	779,712	314,496	0.671	平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,577,128	779,712	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,496	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,591,663	31,467,520	46,859,429	62,737,794
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	601,547	934,686	1,192,770	1,354,418
四半期(当期)純利益金額(千円)	318,486	476,751	584,719	612,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.94	29.84	36.58	38.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.94	9.90	6.75	1.74

(注) 当社は、平成25年6月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,434,766	3,839,376
売掛金	403,075	486,349
商品	5,450,933	5,383,451
未収入金	1,575,829	2,265,514
フランチャイズ未収入金	10,656	17,367
前渡金	7,647	8,929
前払費用	279,367	285,367
繰延税金資産	222,747	179,003
信託受益権	-	1,949,074
その他	71,158	73,589
貸倒引当金	15,051	21,042
流動資産合計	13,441,131	14,466,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,467,090	6,781,023
減価償却累計額	2,050,206	2,177,711
減損損失累計額	1,058,628	1,092,292
建物(純額)	3,358,254	3,511,019
車両運搬具	-	5,358
減価償却累計額	-	892
車両運搬具(純額)	-	4,466
工具、器具及び備品	2,720,739	3,134,228
減価償却累計額	1,436,990	1,816,292
減損損失累計額	2,517	2,468
工具、器具及び備品(純額)	1,281,232	1,315,467
有形固定資産合計	4,639,486	4,830,954
無形固定資産		
商標権	-	39,733
ソフトウェア	54,480	47,280
電話加入権	22,463	22,463
その他	21,897	18,472
無形固定資産合計	98,841	127,950
投資その他の資産		
投資有価証券	149,770	154,233
出資金	2,639	2,676
関係会社長期貸付金	51,923	64,908
破産更生債権等	9,894	9,894
長期前払費用	83,414	83,337

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産	815,175	841,837
敷金及び保証金	4,406,916	4,417,605
その他	114,481	104,611
貸倒引当金	115,561	123,457
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,492,655	5,529,648
固定資産合計	10,230,984	10,488,553
資産合計	23,672,115	24,955,534
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,005,482	9,748,032
1年内返済予定の長期借入金	797,416	465,216
未払金	589,115	672,602
フランチャイズ未払金	61,672	60,427
未払費用	614,299	605,502
未払法人税等	454,347	251,488
未払消費税等	48,388	38,273
預り金	32,745	24,593
デリバティブ債務	16,737	-
資産除去債務	4,359	16,772
その他	79,645	99,461
流動負債合計	10,704,209	11,982,371
<b>固定負債</b>		
長期借入金	779,712	314,496
預り保証金	301,800	309,870
退職給付引当金	808,097	919,196
資産除去債務	870,517	881,596
固定負債合計	2,760,126	2,425,158
負債合計	13,464,336	14,407,529
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,028,304	3,028,304
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,065,674	3,065,674
資本剰余金合計	3,065,674	3,065,674
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	6,875	6,875
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,842,020	5,151,666
利益剰余金合計	4,848,895	5,158,541

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
自己株式	783,517	751,267
株主資本合計	10,159,356	10,501,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,524	2,750
評価・換算差額等合計	4,524	2,750
新株予約権	52,946	49,502
純資産合計	10,207,778	10,548,004
負債純資産合計	23,672,115	24,955,534

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
小売売上高	54,922,636	54,750,355
フランチャイズ売上高	7,252,150	7,262,058
その他の売上高	494,194	723,540
売上高合計	62,668,981	62,735,954
売上原価		
商品期首たな卸高	5,894,836	5,450,933
当期商品仕入高	39,256,703	39,887,192
合計	45,151,539	45,338,125
他勘定振替高	567,589	365,790
商品期末たな卸高	5,450,933	5,383,451
商品売上原価	39,133,017	39,588,884
棚卸減耗費	293,277	243,118
商品廃棄損	92,934	83,651
商品評価損	85,087	75,502
売上原価合計	39,604,316	39,840,151
売上総利益	23,064,664	22,895,803
販売費及び一般管理費		
運賃	140,413	134,893
役員報酬	139,490	123,360
給与手当	2,706,731	2,576,314
雑給	5,178,290	5,440,520
賞与	394,132	361,895
退職給付費用	182,516	133,109
法定福利費	596,444	594,742
外注人件費	139,660	207,656
地代家賃	6,735,786	6,863,637
長期前払費用償却費	34,789	38,031
減価償却費	856,248	834,289
貸倒引当金繰入額	940	3,046
旅費及び交通費	557,109	574,309
通信費	200,905	199,853
水道光熱費	836,615	939,316
消耗品費	344,275	409,153
出店費	94,486	101,876
支払手数料	428,212	457,464
その他	1,306,884	1,410,580
販売費及び一般管理費合計	20,873,935	21,404,053
営業利益	2,190,728	1,491,749

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 3,837	<sup>1</sup> 14,086
受取配当金	400	425
事務手数料収入等	82,804	86,134
デリバティブ評価益	28,172	16,737
雑収入	19,226	31,643
為替差益	-	16,804
その他	2,246	1,001
<b>営業外収益合計</b>	<b>136,686</b>	<b>166,832</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,625	7,626
為替差損	17,386	-
貸倒引当金繰入額	4,801	10,840
雑損失	4,103	4,987
その他	1,564	95
<b>営業外費用合計</b>	<b>42,481</b>	<b>23,549</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,284,933</b>	<b>1,635,032</b>
<b>特別利益</b>		
営業補償金収入	18,493	12,634
<b>特別利益合計</b>	<b>18,493</b>	<b>12,634</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 133,089	<sup>2</sup> 160,631
長期前払費用償却費	513	1,667
減損損失	<sup>3</sup> 137,598	<sup>3</sup> 195,343
<b>特別損失合計</b>	<b>271,201</b>	<b>357,643</b>
税引前当期純利益	2,032,225	1,290,023
法人税、住民税及び事業税	1,041,961	723,155
法人税等調整額	129,482	16,099
<b>法人税等合計</b>	<b>1,171,444</b>	<b>739,255</b>
<b>当期純利益</b>	<b>860,781</b>	<b>550,768</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,028,304	3,028,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,028,304	3,028,304
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,065,674	3,065,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,065,674	3,065,674
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,065,674	3,065,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,065,674	3,065,674
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,875	6,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,875	6,875
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,224,552	4,842,020
当期変動額		
剰余金の配当	243,313	239,750
当期純利益	860,781	550,768
自己株式の処分	-	1,372
当期変動額合計	617,468	309,646
当期末残高	4,842,020	5,151,666
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,231,428	4,848,895
当期変動額		
剰余金の配当	243,313	239,750
当期純利益	860,781	550,768
自己株式の処分	-	1,372
当期変動額合計	617,468	309,646
当期末残高	4,848,895	5,158,541



	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	277,017	783,517
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	506,500	-
自己株式の処分	-	32,250
当期変動額合計	506,500	32,250
当期末残高	783,517	751,267
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,048,389	10,159,356
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	243,313	239,750
当期純利益	860,781	550,768
自己株式の取得	506,500	-
自己株式の処分	-	30,877
当期変動額合計	110,967	341,896
当期末残高	10,159,356	10,501,252
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,044	4,524
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	1,773
当期変動額合計	479	1,773
当期末残高	4,524	2,750
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,093	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	-
当期変動額合計	1,093	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,138	4,524
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	1,773
当期変動額合計	614	1,773
当期末残高	4,524	2,750

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	9,924	52,946
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,022	3,444
当期変動額合計	43,022	3,444
当期末残高	52,946	49,502
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,053,174	10,207,778
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	243,313	239,750
当期純利益	860,781	550,768
自己株式の取得	506,500	-
自己株式の処分	-	30,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,636	1,670
当期変動額合計	154,604	340,225
当期末残高	10,207,778	10,548,004

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部在庫品: 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品: 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

#### (2) 無形固定資産

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌事業年度において一括して費用処理することとしております。

#### (3) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
関係会社からの受取利息	1,903千円	2,271千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	80,667千円	100,122千円
工具、器具及び備品	17,274千円	22,232千円
その他	35,147千円	38,276千円
計	133,089千円	160,631千円

### 3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
関東 42件	店舗	建物・工具、器具及び備品	59,701千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物	9,877千円
中部 16件	店舗	建物	21,956千円
近畿 13件	店舗	建物	39,655千円
東北 3件	店舗	建物	3,894千円
北海道 3件	店舗	建物	2,512千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物・工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,598千円（建物136,198千円、工具、器具及び備品1,400千円）を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.99%）で割り引いて算出しております。

当事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 3件	店舗	建物	14,231千円
東北 2件	店舗	建物	1,519千円
関東 19件	店舗	建物	94,502千円
中部 7件	店舗	建物	28,323千円
近畿 11件	店舗	建物	35,182千円
中国 1件	店舗	建物	7,071千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物	14,512千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195,343千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.75%）で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,993	5,000	-	7,993
合計	2,993	5,000	-	7,993

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)1.2.3	7,993	766,656	8,249	766,400
合計	7,993	766,656	8,249	766,400

- (注)1.当社は、平成25年6月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
2.普通株式の自己株式数の増加766,656株は、株式分割によるものであります。  
3.普通株式の自己株式数の減少8,249株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年11月30日現在)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当該子会社株式は全額減損処理をしております。

当事業年度(平成25年11月30日現在)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当該子会社株式は全額減損処理をしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税損金不算入額	39,067千円	26,450千円
未払事業所税損金不算入額	26,964	27,868
未払賞与損金不算入額	80,935	71,795
未払社会保険料損金不算入額	10,408	9,614
商品評価損	58,039	18,083
退職給付引当金繰入限度超過額	289,764	328,680
貸倒引当金繰入超過額	45,766	42,948
減価償却超過額	461	-
減損損失	261,931	245,763
関係会社出資金評価損	67,738	67,738
投資損失引当金	9,266	9,266
資産除去債務	311,805	320,576
その他有価証券評価差額金	2,505	1,523
その他	29,055	31,834
小計	1,233,710千円	1,202,143千円
評価性引当額	9,266千円	9,266千円
繰延税金資産合計	1,224,443千円	1,192,876千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	186,358千円	171,873千円
その他	161	161
繰延税金負債合計	186,520千円	172,035千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,037,923千円	1,020,841千円
繰延税金資産(流動)の純額	222,747千円	179,003千円
繰延税金資産(固定)の純額	815,175千円	841,837千円
繰延税金資産合計	1,037,923千円	1,020,841千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	4.2
住民税均等割	9.2	14.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	-
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	57.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.78%～2.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年12月1日	(自	平成24年12月1日
	至	平成24年11月30日)	至	平成25年11月30日)
期首残高		843,454千円		874,876千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		66,836		31,700
時の経過による調整額		18,671		19,073
資産除去債務の履行による減少額		54,086		37,777
その他増減額(は減少)		-		10,495
期末残高		874,876千円		898,368千円



( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	635円83銭	656円00銭
1株当たり当期純利益金額	53円27銭	34円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円03銭	33円94銭

(注) 1. 当社は、平成25年6月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	860,781	550,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	860,781	550,768
期中平均株式数(株)	16,158,058	15,988,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,615	240,388
(うち新株予約権(株))	(72,615)	(240,388)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	J R九州ドラッグイレブン株式会社	100,000	140,000
		レック株式会社	10,000	12,320
		エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	1,000	834
		スギホールディングス株式会社	100	414
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	100	377
		株式会社平和堂	100	150
		イオン株式会社	100	137
		小計	111,400	154,233
		計	111,400	154,233

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	6,467,090	737,217	423,283	6,781,023	2,177,711	1,092,292	288,886 (195,343)	3,511,019
車両運搬具	-	5,358	-	5,358	892	-	892	4,466
工具、器具及び備品	2,720,739	528,148	114,659	3,134,228	1,816,292	2,468	471,680	1,315,467
有形固定資産計	9,187,829	1,270,725	537,943	9,920,611	3,994,896	1,094,760	761,459 (195,343)	4,830,954
無形固定資産								
商標権	-	40,189	-	40,189	455	-	455	39,733
ソフトウェア	343,302	14,302	120	357,485	310,205	-	21,502	47,280
電話加入権	22,463	-	-	22,463	-	-	-	22,463
その他	21,897	46,816	50,241	18,472	-	-	-	18,472
無形固定資産計	387,664	101,308	50,361	438,611	310,660	-	21,958	127,950
投資その他の資産								
長期前払費用	199,941	41,002	53,386	187,557	104,219	-	38,031	83,337
投資その他の資産計	199,941	41,002	53,386	187,557	104,219	-	38,031	83,337

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴う建物の取得(31店舗)	397,918千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物の取得(61店舗)	302,287千円
工具、器具及び備品	新規出店に伴う工具、器具及び備品の取得(48店舗)	266,995千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う工具、器具及び備品の取得(133店舗)	231,902千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う建物の除却(22店舗)	207,318千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物の除却(32店舗)	215,965千円
工具、器具及び備品	退店に伴う工具、器具及び備品の除却(22店舗)	27,518千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う工具、器具及び備品の除却(124店舗)	41,800千円

3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,612	41,980	-	28,093	144,499
投資損失引当金	26,000	-	-	-	26,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23,901千円、債権回収等による取崩額4,191千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	202,395
預金	
当座預金	23
普通預金	3,483,146
定期預金	105,125
別段預金	1,527
外貨建普通預金(34千米ドル)	3,488
郵便貯金	43,668
小計	3,636,980
合計	3,839,376

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社クリーク	71,978
北海道キヨスク株式会社	52,618
JR九州ドラッグイレブン株式会社	49,971
株式会社ツルハ	33,381
株式会社スギ薬局	26,046
その他	252,352
合計	486,349

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
403,075	5,794,770	5,711,497	486,349	92.2	28.0

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイエー	396,326
イオンリテール株式会社	387,878
株式会社イトーヨーカ堂	166,491
株式会社東急ストア	126,311
株式会社阪食	75,935
その他	1,112,571
合計	2,265,514

商品

品名	金額(千円)
日用雑貨	4,717,916
加工食品	665,534
合計	5,383,451

信託受益権

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,949,074
合計	1,949,074

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
本部(建物賃貸借)	121,510
川越店(建物賃貸借)	71,600
長崎浜町店(建物賃貸借)	65,000
武蔵小山2号店(建物賃貸借)	40,500
池袋東口駅前店(建物賃貸借)	35,800
その他	4,083,194
合計	4,417,605

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オカザキ	1,754,872
株式会社山星屋	499,856
協和紙工株式会社	366,086
山田化学株式会社	352,736
三井食品株式会社	326,864
その他	6,447,616
合計	9,748,032

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	166,656
株式会社三井住友銀行	166,560
株式会社みずほ銀行	132,000
合計	465,216

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	111,136
株式会社三井住友銀行	111,360
株式会社みずほ銀行	92,000
合計	314,496

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで								
定時株主総会	2月								
基準日	11月30日								
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。								
株主に対する特典	<p>毎年5月末日及び11月末日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」([100円+消費税]券)を下記の基準により発行しております。</p> <p>(1) 贈呈基準：所有株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1単元以上</td> <td>[100円+消費税]券×20枚</td> </tr> <tr> <td>3単元以上</td> <td>[100円+消費税]券×40枚</td> </tr> <tr> <td>5単元以上</td> <td>[100円+消費税]券×60枚</td> </tr> <tr> <td>10単元以上</td> <td>[100円+消費税]券×100枚</td> </tr> </table> <p>(2) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(3) 有効期間：5月末日の株主及び実質株主は9月1日から1年間 11月末日の株主及び実質株主は翌年3月1日から1年間</p>	1単元以上	[100円+消費税]券×20枚	3単元以上	[100円+消費税]券×40枚	5単元以上	[100円+消費税]券×60枚	10単元以上	[100円+消費税]券×100枚
1単元以上	[100円+消費税]券×20枚								
3単元以上	[100円+消費税]券×40枚								
5単元以上	[100円+消費税]券×60枚								
10単元以上	[100円+消費税]券×100枚								

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、みずほ信託銀行株式会社にて取扱います。
3. 平成25年6月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）平成25年2月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年2月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月12日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月12日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年3月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 2月25日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドウの平成25年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キャンドウが平成25年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 2月25日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 憲次	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。